

平成18年度岩手県立総合教育センター

技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導に関する研究
- 消費生活学習の手引の作成とその活用をとおして -
(第1報)

研究協力校
花巻市立東和中学校

岩手県立総合教育センター
科学産業教育室
高橋 恵美

目 次

研究目的	1
研究仮説	1
研究の年次計画	1
本年度の研究内容与方法	1
1 研究内容与方法	1
2 研究協力校	2
研究結果の分析と考察	2
1 技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導についての基本構想	2
(1) 技術・家庭科消費生活の学習における基礎的な知識と技術の習得についての基本的な考え方	2
ア 技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術の習得について	2
(ア) 家庭分野における基礎的な知識と技術	2
(イ) 家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させる意義	3
イ 技術・家庭科消費生活の学習における基礎的な知識と技術の習得について	3
(ア) 消費生活を学習する意義	3
(イ) 消費生活の学習における基礎的な知識と技術	5
小学校・中学校・高等学校の消費生活の学習の内容	5
消費生活の学習における基礎的な知識と技術の定義	5
消費生活の学習における基礎的な知識と技術の具体的な内容	6
(ウ) 消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させる意義	6
(2) 消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導	7
ア 技術・家庭科における学習指導	7
イ 消費生活学習における実践的・体験的な学習活動	8
ウ 意思決定の場面を設定した学習過程	8
(3) 消費生活学習の手引	10
ア 消費生活学習の手引を作成・活用する意義	10
イ 消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点と手引の構成	10
(4) 技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させるための学習指導についての基本構想図	11
2 消費生活学習の手引の活用を位置付けた手だての試案	12
3 手だての試案に基づく学習の手引の作成	12
(1) 消費生活学習の手引の概要	12
(2) 消費生活学習の手引の作成手順	14
(3) 消費生活学習の手引から一部抜粋	15
ア ワークシート例	15
イ 解説編、実践的・体験的な活動紹介例	15
研究のまとめと課題	16
1 研究のまとめ	16
2 今後の課題	16
【引用文献】【参考文献】【引用Webページ】	16

研究目的

中学校技術・家庭科家庭分野では、社会の変化に主体的に対応できる人間の育成を目指して、生徒が生活を自立して営めるようにすることをねらいとしている。今日の消費生活においては、販売方法や支払い方法が多様化しており、環境に配慮しながら生活に必要な物資・サービスの適切な選択や購入を決定できる資質や態度を培うことが重要である。そのためには、消費生活にかかわる基礎的な知識と技術を習得させることが必要となってくる。

しかし、生徒は商品の選択において、機能や品質よりも流行や見た目のよさを優先させ、生活の中の情報を活用せずに購入する傾向にあり、選択や購入にかかわる知識や技術が十分身に付いているとは言えない。一方、次々と物を買って替えたり、廃棄したりする生徒の様子などから、消費が及ぼす環境への配慮が、生活の中で十分意識される状況まで至っていないことがうかがえる。その原因として、指導者が基礎的な知識と技術に関する内容を十分把握しないまま、消費者トラブルの対処法的な指導内容に重きをおく傾向にあることや、授業において生徒が自分の意思を決定する場面を取り入れた学習活動と、基礎的な知識と技術を習得させるための実践的・体験的な学習活動が十分でなかったためと考えられる。

このような状況を改善するためには、生徒が情報を活用して商品を選択・購入できる意思決定の場面を設定した消費生活学習の手引を作成し、授業で活用することが必要である。そして、それを活用し実践的・体験的な学習活動を多く取り入れた授業を構築することによって、教師にとっても、生徒にとっても、消費生活学習の基礎的な知識と技術がより一層意識され、それらの習得が図られるものと考えられる。

そこで、本研究は、家庭分野における消費生活の学習において、基礎的な知識と技術を明確にし、商品やサービスを選択・購入できる意思決定の場面を盛り込んだ消費生活学習の手引を作成し活用することによって、基礎的な知識と技術を習得させる学習指導の改善に役立てようとするものである。

研究仮説

技術・家庭科の消費生活の学習において、生徒が商品やサービスを選択・購入できる意思決定の場面を設定した消費生活学習の手引を作成し、それを活用して実践的・体験的な学習活動を多く取り入れた学習を展開すれば、消費生活における基礎的な知識と技術を習得させることができるであろう。

研究の年次計画

この研究は、平成18年度から平成19年度にわたる2年次研究である。

第1年次（平成18年度）

基礎的な知識と技術を習得させる学習指導の基本構想の立案、先行研究等の資料収集、消費生活学習の手引の活用を位置づけた手だての試案の作成、手だての試案に基づいた消費生活学習の手引の作成

第2年次（平成19年度）

授業実践計画及び検証計画の立案、授業実践とその分析・考察、研究のまとめ

本年度の研究内容与方法

1 研究内容与方法

- (1) 技術・家庭科における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導の基本構想の立案(文献法、調査法)
- (2) 消費生活学習の手引の活用を位置づけた手だての試案の作成(文献法)
- (3) 手だての試案に基づく消費生活学習の手引の作成(調査法、開発法)

2 研究協力校

花巻市立東和中学校

研究結果の分析と考察

- 1 技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導についての基本構想
ここでは、技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導の基本構想を、次の4点について述べる。まず、技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を明らかにする。次に消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させるための学習指導について検討する。さらに、それらを盛り込んだ消費生活学習の手引の作成の方向を述べ、最後に基本構想図を示す。

- (1) 技術・家庭科消費生活の学習における基礎的な知識と技術の習得についての基本的な考え方
技術・家庭科における基礎的な知識と技術の習得について、家庭分野と消費生活から考察する。技術・家庭科における基礎的な知識と技術とは、生徒の既習事項や生活経験を基盤とし、自らが生活を営むという自立とのかかわりから、自立した生活を営む上で必要な知識と技術であるととらえた。一方、消費生活の学習における基礎的な知識は、「販売方法」「消費者保護」「物資・サービスの適切な選択・購入及び活用」「環境に配慮した生活」にかかわる知識である。基礎的な技術は、「物資・サービスの適切な選択、購入及び活用」「環境に配慮した生活」にかかわる技術ととらえた。以下にその根拠を示す。

ア 技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術の習得について

技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術の習得について、基礎的な知識と技術の定義と、それらを習得させる意義について述べる。

(ア) 家庭分野における基礎的な知識と技術

先行文献から、技術・家庭科における基礎的な知識と技術とは、生徒の既習事項や生活経験を基盤とし、自らが生活を営むという自立とのかかわりから、自立した生活を営む上で必要な知識と技術であると定義した。

技術・家庭科における基礎的な知識と技術については、中学校学習指導要領(平成10年12月)解説・技術・家庭編-(以下学習指導要領の解説)において、「生活に必要な基礎的な知識と技術とは、生徒が主体的に生活を営むために必要とされる基礎的な知識と技術であり、各分野の指導内容である」と記されている。

先行文献によると、武藤(2000)は、「家庭生活の知識は衣・食・住などの生活資材に対する知識だけでなく、家庭生活認識(行動できる認識)へと発展していくものであり、生活技術としての範囲は、物を作ることにしかかわる技術ではなく、生活を営む技術と言える」と、家庭生活とのかかわりから説いている。一方、大竹(2003)は、「生活に関する知識・技術については、中学校では『生活の自立に必要な衣食住に関する知識と技術』と表現され、日常生活に必要で基本的な衣食住という生活財に関する知識とそれを産み出し使用することが、学習内容の側面である」と、教科の特性を述べている。さらに、八重樫

(2005)は、「技術・家庭科における基礎的な知識と技術とは、小学校家庭科での既習内容や日常生活での経験や体験を土台とし、自己の生活の自立を支えるために必要不可欠な認識と動作ととらえる」と、生活に必要な不可欠な認識と動作という表現でとらえている。

以上のことから、技術・家庭科における基礎的な知識と技術とは、生徒の既習事項や生活経験を基盤とし、自らが生活を営むという自立とのかかわりから、自立した生活を営む上で必要な知識と技術であると定義した。

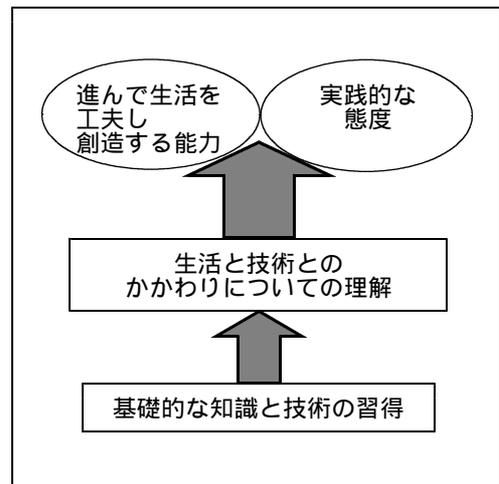
さらに、知識と技術について具体的に考察すると、「知識」は、「家庭生活を主体的に営むために知っておくべきこと、わかっておくべきこと」であり、「技術」は、「家庭生活を主体的に営むために自分でできなければならないこと」であると解釈できる。

なおここでは、研究主題とのかかわりから、基礎的な知識と技術については言い換えはせず、以降の本文においても「知識」と「技術」を用いて表していくこととする。

(1) 家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させる意義

家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させることは、教科目標の能力及び態度の育成と、生徒が主体的に生活を営むために意義あることと言える。

それは、教科目標の分析から明らかである。【図1】のように、技術・家庭科では、「実践的・体験的な学習活動を通して、ものづくりやエネルギー利用及びコンピュータ活用等に関する基礎的な知識と技術の習得を図るとともに、家庭の機能についての理解と衣食住に関する知識と技術の習得を図る」など、生活の自立を図る観点から、教科の目標が定められている。基礎的な知識と技術の習得は「進んで生活を工夫し創造する能力の育成」と、「実践的な態度の育成」という技術・家庭科の最終目標を達成するための下位目標となることを示している。



【図1】技術・家庭科の教科目標

「習得」については、学習指導要領の解説に、「知識と技術の確実な定着を図ることを意味しており、生徒が次の課題を解決するための礎ともなるべきものであり、生徒の主体的な学習を支えるものである」と記されている。

これは、変化の激しい社会において、生徒が健康にたくましく生きる上で、身近な生活の課題を主体的にとらえ、その解決を目指すために必要である。

イ 技術・家庭科消費生活の学習における基礎的な知識と技術の習得について

技術・家庭科消費生活の学習における基礎的な知識と技術の習得について、次に述べる。消費生活を学習する意義と、消費生活の基礎的な知識と技術の定義、またそれらを習得させる意義の3点について明らかにする。消費生活について学ぶことは、学校教育に消費者教育が導入された経緯と、学習指導要領によって強化されていること、現在の社会的な状況などから、意義あることだと言える。

(ア) 消費生活を学習する意義

消費生活の学習は、消費者が消費生活を豊かに営むために必要なことであり、技術・家庭科は、消費生活の学びを担う教科としての役割が大きい。消費生活を主体的に営むことのできる資質や能力を育むためには、どの子にも消費生活にかかわる基礎的な知識と技術を身に付けさせること

が、自立した消費者育成の基盤となると言える。

中学校技術・家庭科家庭分野の履修の内容と方法は、【表1】のとおりである。内容Bの「家族と家庭生活」の中に、「家庭生活と消費」という学習内容が必修項目として位置付けられている。「家庭生活と消費」は学習の対象が消費生活全体となっていることから、「消費生活の学習」ととらえ進めている。

このような、消費生活にかかわる教育のことを、一般に消費者教育と言う。消費者教育について、米川は(1992)、「消費者教育とは、商品・サービスの適切な購入・消費をなし得る賢い消費者の育成とともに、

生命・健康・安全など、基本的な消費者の育成を目指す教育のこと」と述べている。消費者教育は、現在、消費者・行政・企業・学校の四者が主体となり行われているが、学校教育への導入が、最も遅れたとされる。先行文献によると、学校教育に消費者教育が導入されたのは、1989年の学習指導要領の家庭科と社会科等において消費者教育を強化する方向が示されたことに始まる。それは、1986年の国民生活審議会の答申「学校における消費者教育について」の発表によって、多発する様々なトラブルに対し、自主的・合理的な判断力をもって、トラブルに遭わないための消費者の育成が述べられた。この答申が教育課程審議会の討議に反映され、1989年の実施となり、さらに現行の学習指導要領においても(小・中1998、高1999)一層強化された内容であると、鶴田(2000)は記している。これは、社会経済の変化や生徒の生活経験の不足から生じていた消費の問題に対して、対応できる賢い消費者の育成が、学校教育に期待されたものと分析する。

【表1】家庭分野の履修の内容と方法

	必修項目	選択項目
A 生活の自立と衣食住	(1)中学生の栄養と食事 (2)食品の選択と日常食の調理の基礎 (3)衣服の選択と手入れ (4)室内環境の整備と住まい方	(5)食生活の課題と調理の応用 (6)簡単な衣服の製作
B 家族と家庭生活	(1)自分の成長と家族や家庭生活とのかかわり (2)幼児の発達と家族 (3)家庭と家族関係 (4)家庭生活と消費	(5)幼児の生活と幼児との触れ合い (6)家庭生活と地域とのかかわり
履修方法	必修項目は1～3年間で必ず履修する。学年の指定はない。時数は、1・2年が年35時間、3年17.5時間。	選択項目は4つの中から1～2つ選択して履修する。

【表2】に過去5年間のPI0-NET(注：独立行政法人、国民生活センターと全国の消費生活センターとを結ぶネットワークシステム)に寄せられた相談件数を掲載した(国民生活センター消費生活相談データベースより掲載)。近年、携帯電話やコンピュータなどの普及により高度情報化という経済社会の変化や、それ

【表2】PI0-NETに寄せられた相談件数の推移(過去5年間)

(注)PI0-NET：独立行政法人、国民生活センターと全国の消費生活センターとを結ぶネットワークシステムである。

年度	2000	2001	2002	2003	2004
小学生期(6～11歳)	378	401	587	1,156	2,268
中学生期(12～14歳)	758	1,423	2,567	9,785	13,331
高校生期(15～17歳)	2,495	5,697	11,444	36,054	48,723
合計(6～17歳)	3,631	7,521	14,598	46,995	64,322
うちオンライン等 関連サービス	537	3,522	9,838	42,761	60,264

(国民生活センター消費生活相談データベースより掲載)

にとともに販売方法が多様化・複雑化したことで、消費トラブルの被害者が増大し、さらには被害者が低年齢化している実態が顕著である。一方、児童・生徒自身の積極的な好奇心や欲求(消費者意識)が、トラブルを助長する消費行動となり、子ども自身が抱えている問題も指摘されている(2003,国民生活センター)。児童・生徒の意識や行動が抱える問題に対しては、発展途上の子どもたちに健全な消費経験を与えつつ、児童・生徒の消費者としての自覚、必要な知識や技術を培うことのできる環境を醸成することが大切である。

(1) 消費生活の学習における基礎的な知識と技術

消費生活の学習における基礎的な知識については、現在行われている消費生活の学習指導では、題材ごとの基礎的な知識と技術の内容が明らかになっているとは言いがたい。そこで、小・中・高の学習内容の関連と、評価規準・学習指導要領解説から消費生活の学習における基礎的な知識と技術を定義し、その具体的な内容を示していく。

小学校・中学校・高等学校の消費生活の学習の内容

【図2】は、家庭科における消費生活に関する小学校・中学校・高等学校の学習の内容を、学習指導要領から示したものである。

小学校家庭科では、物や金銭の使い方とおして、消費者として必要な基礎的・基本的な態度の育成が目標とされている。

一方、中学校では、「商品やサービスの選択・購入ができること」、「環境に配慮した生活を営むことができること」など、自分や家族の生活や消費者の在り方を考える消費者としての自覚の育成が望まれている。

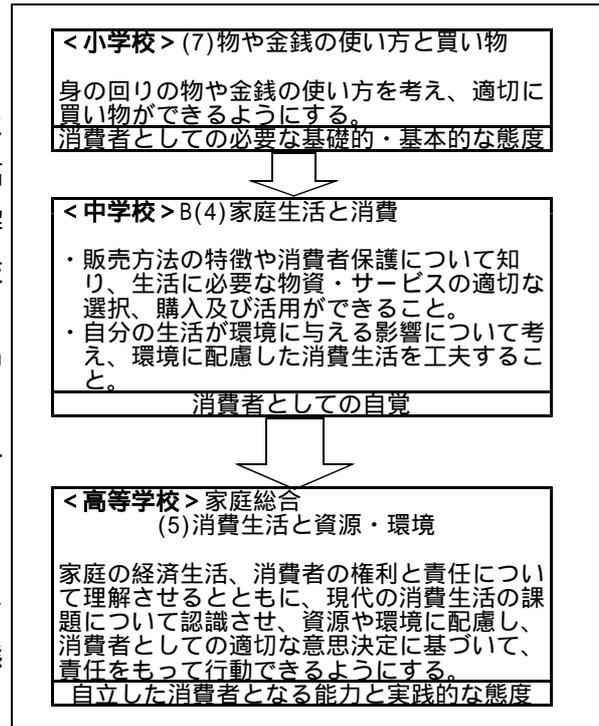
さらに、高等学校の家庭科（家庭総合の場合）においては、より具体的な自立した消費者の姿や実践的な態度の育成が求められている。このように、家庭科における消費生活にかかわる学習は、小学校・中学校・高等学校と児童・生徒の発達段階に合わせ、繰り返しながら、学習指導が行われている。

中学校の消費生活の学習における基礎的な知識と技術は、生徒が消費者としての自覚をもって消費生活を主体的に営むために必要となり、豊かな家庭生活の実践の手がかりとなるものである。

消費生活の学習における基礎的な知識と技術の定義

消費生活の学習における基礎的な知識と技術の内容を、評価規準と学習指導要領の解説から検討した。

【表3】は、学習項目(3)「家庭生活と消費」の評価規準（国立教育政策研究所教育課程センター、以下国研とする）から、「生活の技能」と「生活や技術についての知識・理解」の2観点について取り上げたものである。「家庭生活と消費」で生徒に習得させなければならない知識と技術について考察することを意図した。「生活の技能」については、「物資・サービスの適切な選択、購入



【図2】消費生活の学習に関する小・中・高の学習の内容(学習指導要領解説より)

【表3】「家庭生活と消費」の評価規準（国研より）

	生活の技能	生活や技術についての知識・理解
評価規準	物資・サービスの適切な選択、購入及び活用ができる。	家庭生活と消費に関する基礎的な知識を身に付けている。
評価規準の具体例	・具体的な物資・サービスの事例について情報を収集・整理し適切な選択、購入及び活用ができる。	・中学生にかかわりの深い販売方法の利点と問題点について理解している。 ・消費者の基本的な権利と消費者保護基本法の趣旨を理解している。 ・物資の選択・購入・活用・廃棄に関する基礎的な知識を身に付けている。

及び活用ができる」ことであり、「生活や技術についての知識・理解」については、「家庭生活と消費に関する基礎的な知識を身に付けている」ことである。家庭生活と消費の示す内容は、学習指導要領の解説から判断した。

以上のことをふまえ、本研究では、八重樫（2005）の食生活の学習における基本的な知識と技術を参考にし、消費生活の学習における基礎的な知識と技術について、【表4】のように定義する。

【表4】消費生活の学習における基礎的な知識と技術

基礎的な知識	「販売方法」「消費者保護」「物資・サービスの適切な選択、購入及び活用」「環境に配慮した消費生活」にかかわる知識（知っておくべきこと、わかっておくべきこと）
基礎的な技術	「物資・サービスの適切な選択、購入及び活用」「環境に配慮した消費生活」にかかわる技術（自分でできなければならないこと）

消費生活の学習における基礎的な知識と技術の具体的な内容

消費生活の学習における基礎的な知識と技術の定義から、中学校の消費生活の学習における基礎的な知識と技術にかかわる内容は、「販売方法」、「消費者保護」、「物資・サービスの適切な選択、購入及び活用」、「環境に配慮した生活」の4項目であるととらえ、具体的な知識と技術の内容を【表5】のように明らかにした。

知識と技術の関係について、鈴木（1969）は、「技術の習得には問題意識が前提となり、そこには知的活動が位置付けられていることがわかる」とし、知識と技術は何らかの意味でかかわっているとしている。消費生活の学習における基礎的な技術は、知識の習得とともに獲得されていく。例えば、物資・サービスを選択できるという技術は、商品購入のポイントや情報収集の方法を理解した上での選択でなければならない。つまり、直感で選択するのではなく、知識の裏付けによって選択できる力でなければならないのである。以上のことから、【表5】中の、「基礎的な技術の具体的な内容」には、さまざまな技術に関する知識も含まれると判断できる。

【表5】消費生活の学習における基礎的な知識と技術の具体的な内容

定義に用いた用語	販売方法	消費者保護	物資・サービスの選択・購入及び活用	環境に配慮した生活
知識の具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> 販売方法の特徴 支払い方法 店舗販売と無店舗販売 消費トラブル 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の基本的な権利と責任 消費者保護 消費者基本法（2004） 消費者契約法（2005） クーリング・オフ制度 消費生活センターなどの相談機関 	<ul style="list-style-type: none"> 物資とサービス 表示・マークの意味 契約 	<ul style="list-style-type: none"> 使い捨て容器、リサイクル可能な容器、食品の包装、トレイなどと環境のかかわり 死蔵している衣類の再利用やリサイクルの方法
技術の具体的な内容（知識も含む）			<ul style="list-style-type: none"> 物資・サービスの選択や購入ができる 情報の収集・整理・選択ができる さまざまな消費トラブルに対処できる 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した選択・購入ができる ごみを少なくする生活ができる

(ウ) 消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させる意義

消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させる指導は、消費生活に対して生徒が主体的にかかわろうとする意欲をもたせ、学んだ知識と技術を生かして自立した消費生活を営むために意義あることである。

それらを習得するということは、消費生活を営む上で必要とされるさまざまな知識と、選択・購入及び活用の技術を確実に身に付け、自分の消費生活に生かす力を得ることである。その習得は、自立して主体的な消費生活を営むことにつながる。そして、家庭分野の目標である、家庭生活をよりよく豊かに創造しようとする能力と態度の育成は、基礎的な知識と技術が下位目標となり、主体的に消費生活にかかわろうとする意欲がともなってこそ図られていく。ゆえに、消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させることは意義があると言える。

授業で学んだ知識と技術を、実生活において、具体的に行動できる力に高めていくことも、消費生活の学習では、重要なことである。そのためには、自らの生活に生かそうとする意欲と、行動する必要性の認識や価値観の形成が必要である。

しかし、生徒は、日常生活（家庭、学校、社会）において、消費生活とかかわっているものの、商品にかかわる情報を十分活用せずに物を購入したり、廃棄したりしており、学校で学習した商品の選択や購入にかかわる基礎的な知識や技術が、実践の場で生かされにくい状況にある。これは学習指導がその場限りになってしまい、学んだ知識と技術を生かす学習活動の手だてや、生活に生かそうとする意欲の高まりが十分でなかったことが要因としてあげられる。

このような状況を改善するためには、生徒が実際の生活場面を想起し、学んだ知識と技術を生かして、商品や生活情報を選択・購入の意思を決定できる学習過程を取り入れたり、実践的・体験的な学習活動を展開することによって、基礎的な知識と技術のより確かな定着が図られるものとする。よって、次項において、学習指導について考察する。

(2) 消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導

消費生活の学習における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導について、教科における学習指導、実践的・体験的な学習活動、意思決定場面を設定した学習過程の3点から検討する。消費生活において、基礎的な知識と技術の習得を図るために、先行文献によって意思決定の場面を設定した学習過程を示す。

ア 技術・家庭科における学習指導

技術・家庭科における学習指導は、従来より、実習や製作、調査・研究など、実践的・体験的な学習活動が重視されてきた。生活に必要な基礎的な知識と技術は、手や身体を使って実習したり、体験したりする活動を通して習得が図られると学習指導要領の解説に述べられている。

学習指導は、学習目標、学習過程、学習形態、学習方法、学習活動、評価から構成されるものである。学習指導の一つである学習方法は、教師主体のとらえ方であり、学習指導方法（技法）ともよばれる。一方、学習活動は生徒主体のとらえ方と言える。学習方法と学習活動は、名称

は異なるが、示す内容は同様であるにとらえた。【表6】に、家庭科の学習方法について、「家庭科教育」（1991）に示されている17の学習活動を提示する。教師主体による講義等は、一斉指導の例である。学習者主体の学習方法が、実践的・体験的な学習活動の中心となる指導方法

【表6】 家庭科の学習方法（学習活動）

主体	学 習 方 法
教師	講義、問答、示教、示範
学習者	問題解決法、プロジェクト法、討議、実習、実験、見学・調査、研究発表、劇化、ゲーム、ホームプロジェクトと学校家庭クラブ（高等学校）
総合	プログラム学習、コンピュータ、視聴覚器具の活用

となる。この学習活動を、学習指導の中に積極的に取り入れ、生徒に、生活に必要な基礎的な知識と技術の習得を図る必要がある。

イ 消費生活学習における実践的・体験的な学習活動

消費生活学習における実践的・体験的な学習活動とは、教科において実践的・体験的な学習活動が重要視されていると同様に、そのような学習活動を通して学ぶことで、授業で習得した知識や技術は、確かな力となって実生活においても生かされやすい。

武藤（1992）は、「その指導においては、教師による知識の伝達に終わったり、一つの価値方向へ導くものであってはならない。生徒たち自身が生活課題がわかり、自ら行動し学習する中で、自分の価値観に基づき主体的に行動を決定するような、生徒たち自身の主体性を生かした指導方法が追究される必要がある」と記している。高橋（2006）もまた、「消費者教育では、座学・議論形式の授業でなく、アクティビティ（活動）やロールプレイング、ゲームなど学習方法を工夫する授業展開を行うこと」と述べている。

【表7】に、消費者教育支援センターが1995年に発行した「消費者教育授業実践60」に、示された27の学習方法をまとめた。このように、消費生活学習における実践的・体験的な学習活動は多い。しかし、実際の学習指導においては、このような学習活動を取り入れる例はあまり多いとは言えない。それは、研究者や消費者教育支援センターなどによって紹介されている事例は、広く知られているとは言いがたいこと、指導計画の立案など、教材研究や道具などの準備に手間がかかること、生徒を主体的に活動させる困難さを教師が抱えているなどの実状があるからである。

【表7】 消費生活学習の学習方法

分類	学習方法
学習行動的	グループ活動、ゲーム、実験・実習、シミュレーション、ディスカッション、ディベート、プロジェクト学習、問題解決学習、ロールプレイング
事例活用的	新聞、パンフレット、雑誌、視聴覚メディア、消費者関連機関の活用、パソコン
調査活用的	アンケート、ケーススタディ、試買テスト、調査活動、レポート作成・発表
教室外活動	インタビュー、外部講師の活用、教室外活動、見学、地域活動への参加
指示的	掲示・展示、実物提示法

そこで、消費者支援センターや金融広報中央委員会の刊行物などから資料をまとめ、消費生活の授業に取り入れやすい、実践的・体験的な学習活動をまとめ、学習指導に生かす必要がある。

ウ 意思決定の場面を設定した学習過程

消費生活の学習において、生徒が学んだ知識と技術を生かして、意思決定を行うことにより、基礎的な知識と技術の習得を図るねらいで、意思決定の場面を設定した学習過程を検討した。意思決定場面を設定した学習過程は、研究物等で提案されているが、教師が学習過程に取り入れやすい形を提案したい。

消費生活においては、自分で情報を収集し、習得した知識や技術から、自分の意思を決定し、選択できる力の育成が望まれている。工藤・内野（1997）は、「意思決定力の育成や価値観の形成を目指すとき、学習の主体者である児童・生徒が意思決定する場や、多様な価値から自分なりの価値を選択する過程を経験させることが重要であろう」と述べ、消費生活学習において、意思決定の場面を設定することの有効性を裏付けている。

一方、今井（1988）は、消費者教育（広義の消費生活学習）の本質を「意思決定能力（意思決定能力：意思決定できる能力ととらえる）」にあると言う。

意思決定のタイプには、衝動的に決める人 意思決定を先延ばしにする人 意思決定をくださない人 他の人に意思決定をまかせる人 あらゆる選択肢を考え評価し決定する人の5つに分類できる(大曲, 2006)。消費生活の学習でとらえられている意思決定能力とは、いくつかの選択肢にそって、情報を収集・整理し、その結果を予想した後、最終的に、何が自分にとって必要なものなのかを考え、「あらゆるものの中からよいものを1つ選ぶ」ことのできる能力、つまり分類 のことである。意思決定には自己責任が伴うため、自立する消費者の育成には意思決定能力がかかせない要素となり、意思決定することで学んだ知識と技術も確実なものになっていく。

意思決定の場面を設定した学習過程については、意思決定プロセスとも表現され、多くの過程が研究されている。【表8】に、意思決定の場面を設定した学習過程について、先行文献から示す。

【表8】意思決定の場面を設定した学習過程

(注「アセスメント」: 評価という意味で用いる。環境アセスメントや、ポートフォリオアセスメントのアセスメントと同意である。)

出典 段階	家庭科教育における消費者教育指導の実際(藤枝・内藤, 1979)	家政学と家庭経営学と消費者教育(今井, 1987)	消費者教育を導入した家庭科の授業(武藤・鶴田, 1992)	家庭科の21世紀プラン(工藤・内野, 1997)	賢い消費者(アメリカの消費者教育の教科書)(1998)
1	調査・分析過程	問題の自覚	現状把握、問題把握	調査・分析	目標を定め、問題を明確にする
2	価値判断過程	解決策のアイデア	価値判断のための基礎知識の習得	価値判断	情報を集める
3	意思決定過程	価値付け	意思決定1(自己の生活管理)	意思決定	選択肢を考える
4	行動過程	比較考量	意思決定2(社会参加、課題の発展)	行動	結論を検討する
5	行動アセスメント過程	決定		行動アセスメント	意思決定し、行動する
6		責任			意思決定を評価する

【表8】から、意思決定の場面を設定した学習過程は、段階数の多少の差はあるものの、多くが、「調査・分析」「価値判断」「意思決定」「行動」「アセスメント(評価)」という同じ学習過程を進んでいるととらえられる。

そこで、本研究における意思決定の場面を設定した学習過程を、【表9】のようにした。

【表9】意思決定を取り入れた学習過程

意思決定を取り入れた学習過程	問題の分析 (見つけ・見通す)	価値の判断 (追究する)	意思決定 (まとめる)	行動 (実践)	アセスメント (評価・生かす)
----------------	--------------------	-----------------	----------------	------------	--------------------

この学習過程は、「問題の分析(見つけ・見通す)」「価値の判断(追究する)」「意思決定(まとめる)」「行動(実践)」「アセスメント(評価・生かす)」の5段階とした。意思決定までには、問題を自覚し、問題周辺を調べ現状分析をする 自身の価値観に照らして、行動の道筋となる複数の考え方を見だし、複数の選択肢から一つを主体的に決定するという手順を踏むことになる。さらには、意思決定したことを実践し、再検討や評価をしながら次に生かすことを繰り返していく。この学習過程は、題材、小題材、単位時間において設定することが可能である。

この学習では、生徒に特定の価値や判断、選択を押しつけるのではなく、個人的あるいは社会的価値には様々な考え方・判断のあることを学ばせ、常に自覚ある行動を決めるための知識や技術の習得を図っていくことが必要である。学習以前において、例えば生徒が価格や好みで、あるいは理由なく

選択・購入していたとしても、学習後に情報を収集することの大切さに気付いたり、友人の意見を聞くことで、選択する視野が広がっていくことが期待される。

このように、意思決定の場면을学習展開に位置付け、繰り返して意思決定を行うことで、消費者としての望ましい自覚が高まるとともに、基礎的な知識と技術を生かした意思決定によって、消費生活学習における基礎的な知識と技術の習得もより図られるであろう。

さらには、意思決定の場面が学習展開に位置付けられた学習過程を、繰り返して行う学習指導を支援する手だてとして、学習の手引を作成し、活用の方策を示す必要がある。

(3) 消費生活学習の手引

消費生活学習の手引を作成・活用する意義と、消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点について以下に述べる。手引を授業に活用することによって、基礎的な知識や技術を確認でき、商品や情報の選択・購入の場面においては、学んだ知識や技術を生かして、自分で考え選択するという意思決定を繰り返してできることをねらいとして作成する。

ア 消費生活学習の手引を作成・活用する意義

生徒が消費生活の学習において、商品やサービスを選択・購入する意思決定ができる学習過程を支援する手だてとして、手引を作成し活用することには意義がある。

それは、教師が消費生活学習に関する基礎的な知識と技術についての内容の把握が十分でないという傾向や、実践的・体験的な学習活動が多く取り入れられていないという状況を鑑み、これを補う要素を手引に盛り込むことで、生徒の知識と技術の習得を支援するものになるからである。さらには、社会の変化によって生活経験や体験が少なく、授業で学んだ知識や技術を、なかなか生活に生かすことができない中学生の消費生活学習を進めるという視点からも、作成の必要性を裏付けていると言える。

イ 消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点と手引の構成

消費生活学習の手引は、生徒にとって主体的な学習を支えるものである。これは同時に、授業で使う教材となり、生活に生かす場面でも手がかりとなるものである。また、それは、生徒にとって習得すべき基礎的な知識と技術が確認できるものであり、消費生活を効果的に学ぶ学習活動を支える要件を満たすものでなくてはならない。

そこで、【表10】に、消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点を示す。「基礎的な知識と技術とのかかわり」、「学習過程とのかかわり」の2点をあげ、本研究とのかかわりを示した。おおまなか構成としては、ワークシート、学習スケジュール表、自己評価カード、学習チェック、資料から構成し1冊にする。さらには、解説編として、ワークシートの解説、指導案、実践的・体験的な学習活動紹介と実践・学習展開例をまとめ、教師への支援も検討する。詳細については、次項【表12】でふれることとする。

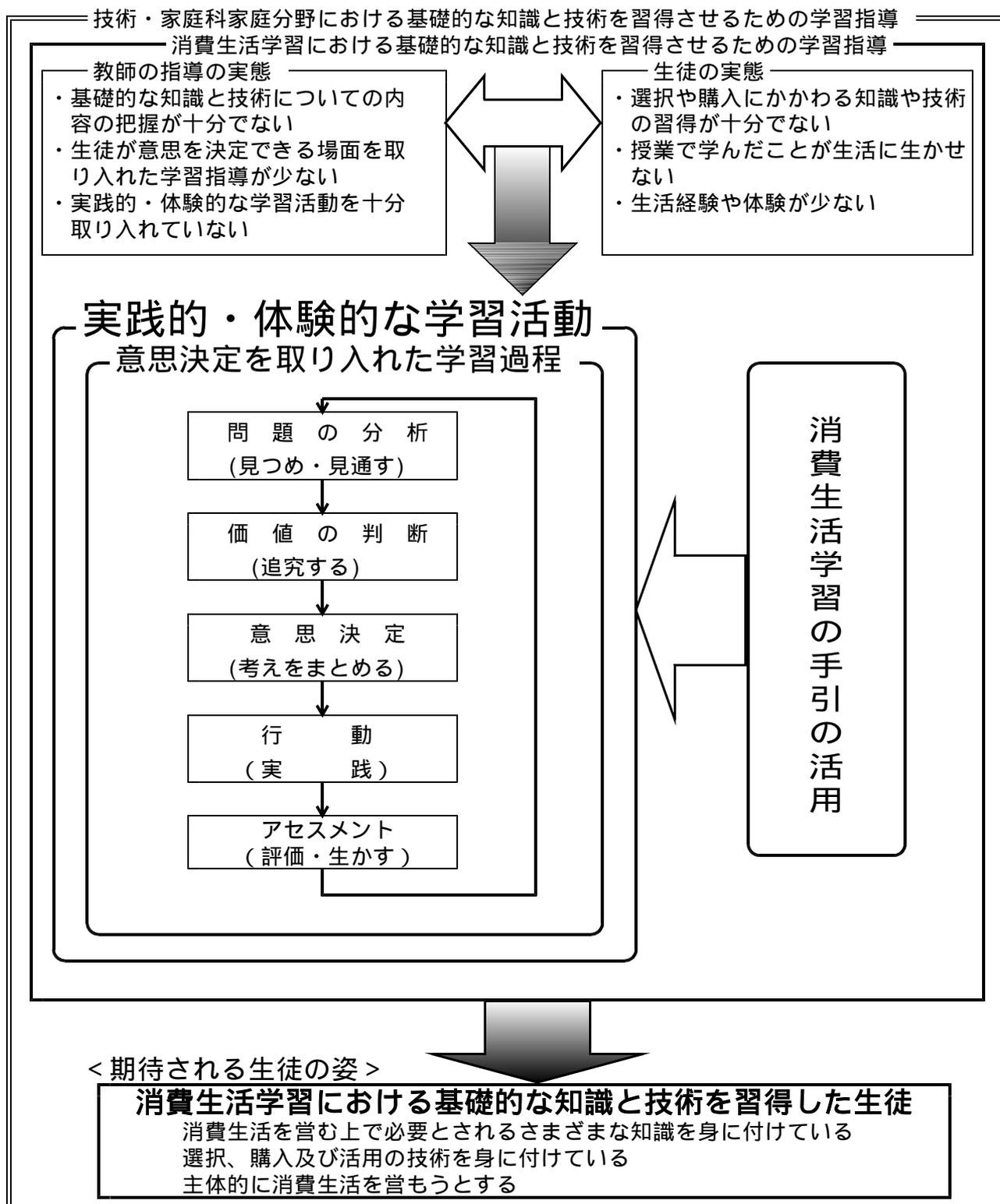
【表10】消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点

	基礎的な知識と技術のかかわり	学習過程とのかかわり
生徒	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活学習における基礎的な知識と技術の学習内容が確認できる 習得した知識と技術を活用して意思決定できる 実践的・体験的な学習活動をとおして知識と技術を習得できる 	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動の見通しがもてる 意思決定できる場面を設定することで、実生活に生かす力となりやすい 実践的・体験的な学習活動をとおして学ぶ 自分の意見をまとめやすい
教師	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活学習における基礎的な知識と技術の学習内容が確認できる 	<ul style="list-style-type: none"> 学習過程に意思決定する場面が意図的に設定されている 実践的・体験的な学習活動例が多く示されており、授業に導入しやすい 生徒の考えなどの記録を積み重ねることで、生徒の変容をとらえやすい

(4) 技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させるための学習指導についての基本構想図

基本構想を基に、技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導についての基本構想図を【図3】に示す。

教師の指導の実態及び生徒の実態から、実践的・体験的な学習活動をとおして、手引の活用を手だてとし、意思決定場面を設定した学習過程を構想した。これらの学習活動によって、消費生活学習における基礎的な知識と技術を習得した生徒の姿が期待される。



【図3】 技術・家庭科家庭分野における基礎的な知識と技術を習得させるための学習指導についての基本構想図

2 消費生活学習の手引の活用を位置付けた手だての試案

消費生活学習の手引の活用を位置付けた手だての試案を【表11】に示す。

手引を用いて、意思決定場面が設定された学習過程に沿って授業を行うことにより、生徒が基礎的な知識や技術を確認し、さらにそれらを生かして意思決定することができる。また、実践的・体験的な学習活動を中心とした学習過程は、基礎的な知識や技術のより確かな定着が得られるものとする。ここでは、2回の学習活動だけを例にとり、「通信販売を利用するときのポイントはなんだろうか」、「消費トラブルに出会ったらあなたはどうか対処しますか」の手だての試案を示す。

【表11】学習の手引の活用を位置付けた手だての試案

学習過程	【学習活動1】	【学習活動2】	学習の手引の活用方法
	通信販売を利用するときのポイントはなんだろうか	消費トラブルに出会ったらあなたはどうか対処しますか	
問題の分析 (見つけ・見通す)	<ul style="list-style-type: none"> ・課題把握 ・実態把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題把握 ・事例提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習課題を把握し学習活動の見通しをもつ ・課題を調査・分析する方法を考える
価値の判断 (追究する)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信販売の利点と問題点の話し合い ・通信販売の情報の収集 ・知識の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・原因の追究 ・班の話し合い 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題を分析・調査する ・課題を追究する ・複数の考え方を見いだす
意思決定 (考えをまとめる)	<ul style="list-style-type: none"> ・どんな販売方法を選択するかを意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロールプレイング ・自分の考えを表現 	<ul style="list-style-type: none"> ・意思決定の場面設定 ・自分の考えと選択理由の記入 ・友達の意見を聞いて記入
行動 (実践にうつす)	<ul style="list-style-type: none"> ・疑似体験 	<ul style="list-style-type: none"> ・疑似体験 	<ul style="list-style-type: none"> ・意思決定したことをどのように実践していくか
アセスメント (評価・生かす)	<ul style="list-style-type: none"> ・通信販売やさまざまな販売方法、支払い方法についての知識と技術をまとめて次に生かす 	<ul style="list-style-type: none"> ・実生活に生かす 	<ul style="list-style-type: none"> ・困ったら手引を見る ・再検討して次に生かす

3 手だての試案に基づく学習の手引の作成

手だての試案に基づく消費生活学習の手引の作成について、その概要と作成手順について述べる。

(1) 消費生活学習の手引の概要

消費生活学習の手引の作成にあたっては、前項の「消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点」をもとに、構成や活用方法など、手引の概要をここで示す。

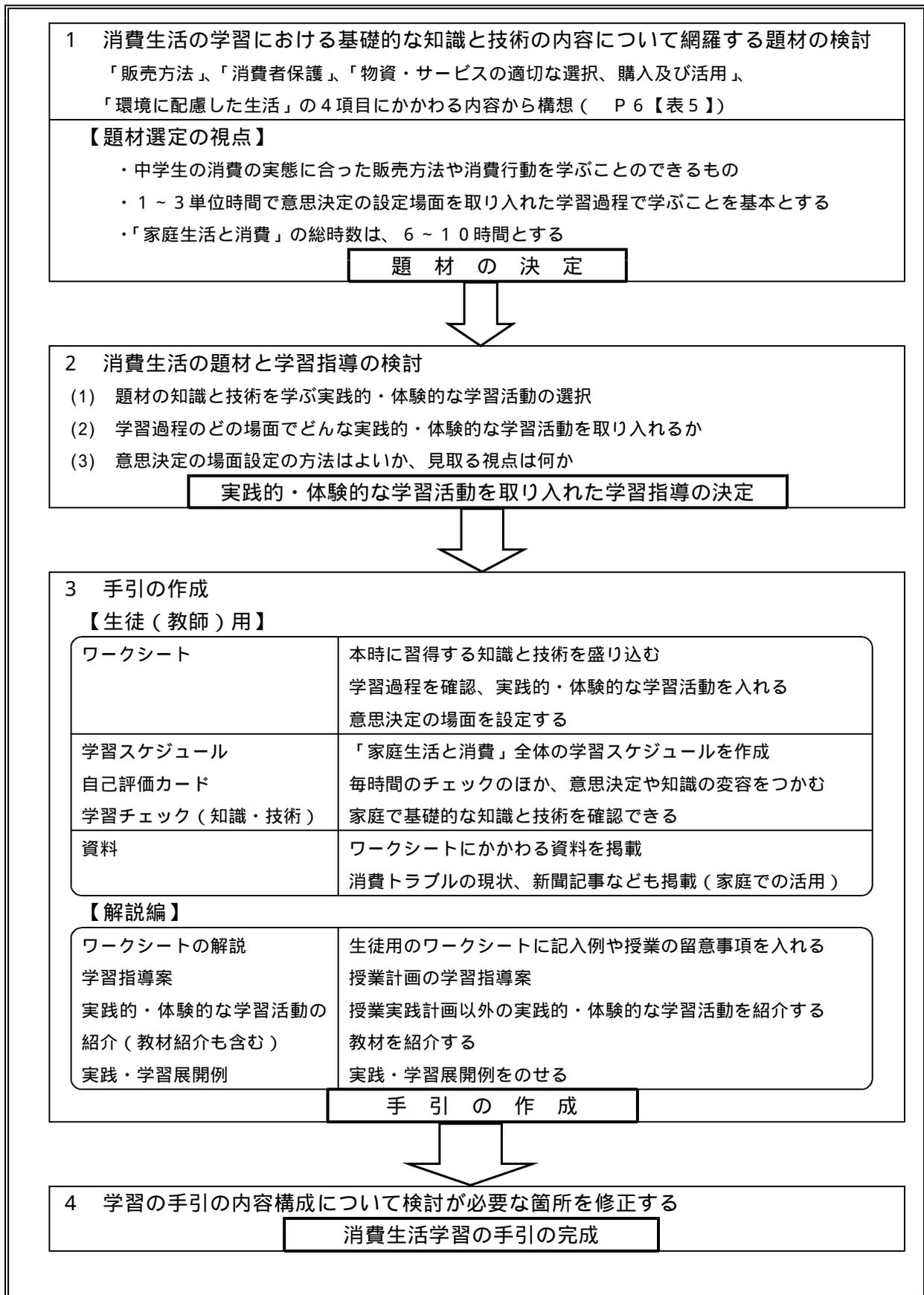
手引は、一つの冊子とし、「家庭生活と消費」の授業において、毎時間活用するものである。授業以外の活用についても、【表12】の消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点と構成並びに活用方法について検討した。教師向けの解説編として、生徒のワークシートに解説を加えたもののほかに、学習指導案、実践的・体験的な学習活動紹介（教材を含む）、実践・学習展開例も掲載する。消費生活の学習の内容が十分把握しにくい指導の現状からも、活用しやすい手引となる。

【表12】消費生活学習の手引の作成にあたっての留意点と構成並びに活用の方法

	手引の構成	作成にあたっての留意点		活用の方法
		基礎的な知識と技術とのかかわり	学習過程とのかかわり	
消費生活学習の手引	ワークシート	消費生活学習における基礎的な知識と技術の学習内容が確認できる 習得した知識と技術を活用して意思決定できる 実践的・体験的な学習活動をと おして知識と技術を習得できる	学習活動の見通しがもてる (問題の分析 価値の判断 意思決定 行動 アセスメントの過程をシートに示す) 習得した知識と技術を活用して意思決定できる 実践的・体験的な学習活動場面の指針となる 家庭生活に生かす場面で確認できる	授業中のノートとして活用 意思決定の場面 自分の考えをまとめる場面 家庭生活に生かす場面
	学習スケジュール表		学習活動の見通しがもてる	小題材・授業の導入時
	自己評価カード	本時の知識と技術の学習内容が確認できる	意思決定のアセスメントができる 自分の考えをまとめて記録することができる	授業のまとめ
	学習チェック(知識・技術)	消費生活学習における基礎的な知識と技術の学習内容が確認できる		テスト前
	資料	物資・サービスの知識や情報を得ることができる 消費者の問題の実状を広く知ることができる	消費生活に関する感心・意欲を高めることができる	授業中 家庭生活において
解説編	ワークシートの解説	本時の基礎的な知識と技術の学習内容が確認できる 振り返って知識と技術の確認ができる	意思決定場面を設定した学習過程を確認できる	授業準備時・授業時
	学習指導案		授業実践計画にかかわるところの学習展開を知ることができる	授業準備時
	実践的・体験的な学習活動紹介(教材を含む)		実践的・体験的な学習活動や教材例を知り、授業に導入できる	指導計画立案時
	実践・学習展開例		多くの実践や意思決定する場面が設定された学習展開例を知ることができる	指導計画立案時

(2) 消費生活学習の手引の作成手順

消費生活学習の手引の作成するにあたっての作業手順は、【図4】に示すとおりである。



【図4】消費生活学習の手引の作成手順

(3) 消費生活学習の手引から一部抜粋

ア ワークシート例

学習活動「通信販売を利用するときのポイントはなんだろうか」のワークシートの例を示す【図5】。意思決定場面を取り入れた学習過程をわかりやすく示すこと、また、実践的・体験的な学習活動を取り込むことで、基礎的な知識と技術の習得を図ることをねらいとしている。

【図5】学習活動「通信販売を利用するときのポイントはなんだろうか」のワークシートの例

イ 解説編、実践的・体験的な活動紹介例

【図6】のように、解説編の中には、実践的・体験的な学習活動の紹介を掲載する。授業に導入しやすいように、教材例もわかりやすい形で補説を加えていく。

実践的・体験的な学習活動	意義・特徴	留意点	教材例
1 観察 (商品の実物提示など)	実物を直接見たり、ふれたり、調べてみることで議論を活発にし、問題解決につながる方法。日常生活における商品を見る目を育てるのに有効である。	学習のねらいに迫る実物を準備しておく	汗剤、Tシャツ、菓子のパッケージ
2 実験 (商品テスト、実習 (比較実習))	五感を使って、やってみる商品を比較するなど、実験・実習を通じて、自分の生活環境や嗜好に合った商品や方法を発見する方法もある。費用の制約はあるが、身近な商品で。	生徒が学びたくなる問題設定 ・生徒の希望や嗜好を考慮すること ・誰かの嗜好の方法を指導させること ・結果を数値化できるとよい。	清涼飲料水の甘味度 清涼飲料の着色料 洗剤の手拭き紙 洗剤の香り
3 調査活動 (アンケート)	事業を調査する一次的な情報収集の手段。生徒が課題の方法を求め、発表する場を設けるとよい。	指導者はレポートの書き方、調査の進め方や方法、発表の仕方を事前に指導しておく	食品の表示調べ 新聞広告調査
4 インタビュー	調査内容を直接相手に質問したり、生の話を聞き取り、情報を整理・分析・検証する方法。対象は気配、友人から信頼に合った専門家に直接面接する方法のほか、電話も可能である。	インタビュー内容は、事前に十分検討し、焦点を絞って行わせる。	ごみ問題 販売・購入方法 おいしいスライム デトが食べたい
5 見学	スーパーマーケット、工場、消費生活センター、特定地域などを見学し、知識を得る方法。課題を実施として体験でき、意欲付けとなる。	学習過程の位置付けを明確にして実施すること。	地域のコンビニ調べ ごみの実地調査
6 経歴提供 (社会人講師)	外部から専門家を招き、具体的事例・問題の生の情報を得、社会の動きに照れ、身近な事例としてとらえる方法。	あらかじめ講師には、受講人数、受講構成員の年齢、学習内容、生活環境、講教室の設備状況、質問事項を送付する。	いろいろな販売方法 いろいろなリサイクル
7 新聞の活用	消費生活に関連した事件、問題、法律改正などの記載を取り上げ、身近な情報源として活用する。	後日訂正させることもあるので、留意して扱う。	商品の安全性 振り込め詐欺
8 雑誌・パンフレットの活用	雑誌にはそのとどきどきの社会問題が掲載され、情報量も豊富である。パンフレットは、表紙の掲載、購入の学習に活用できる。その条件が満たされており、活用しやすい。広告、取扱説明書もこれに含まれる。	授業のねらいにそって、読むことが目的とならないよう、雑誌を扱う。また、「国民生活」など、漫画の利用も考えられる。	空服商品の安全性 空服商品のたまご 住まいの選択
9 文献の活用	法律文献などの最新情報を得て、その背景にある問題を探究的に考える。	難解な長文は避け、指示方法や場を考慮し、効果的に考える。	消費者基本法 消費者契約法
10 視聴覚メディアの活用	施設、設備、学校からの距離、安全等の問題から直接的な体験が難しい場合に、視聴覚機器を活用する。	放送番組の録画利用は著作権の問題があるので留意する必要がある。	テレビコマーシャル 調査
11 パソコンの活用	パソコンを活用して学習する方法。インターネットにより情報の収集が可能である。情報活用能力は、自分に必要な情報を収集、選択、判断、加工できる選択能力・意思決定能力であり、消費者教育のめざすところと共通する。	情報の取捨選択の力が必要。また情報モラルの事前指導を必要とする。シミュレーションソフトなどがあるとよい。	支払い計画を立てよう インターネットショッピング疑似体験

【図6】解説編、実践的・体験的な活動紹介例

研究のまとめと課題

1 研究のまとめ

本研究は、家庭分野における消費生活の学習において、基礎的な知識と技術を明確にし、商品やサービスを選択・購入できる意思決定の場面を盛り込んだ消費生活学習の手引を作成し活用することによって、基礎的な知識と技術を習得させる学習指導の改善に役立てようとするものである。

そのために、2年次計画での取り組みの第1年次にあたる本年度は、消費生活の学習における基礎的な知識と技術の習得を図る学習指導の基本構想の立案と手だての試案作成、手引の概要の検討を行った。

その結果、消費生活の学習における基礎的な知識と技術の内容と、学習指導、手引に必要な要件を明らかにすることができた。

2 今後の課題

今後は、手だての試案に基づいた学習の手引の作成を行う。その手引を活用した授業実践を行い、研究仮説について検証する。

【引用文献】

- 今井光映（1987）,『家政学と家庭経営学と消費者教育』,『消費者教育第6冊』,光生館,pp.34 - 37
大竹美登利（2003）,『新版テキストブック家庭科教育』,学術図書出版社,p.2
大曲美佐子（2006）,『中学校家庭科の授業実践集』,家政教育社,p.12
工藤悦子,内野紀子ほか（1997）,『家庭科の21世紀プラン』,家政教育社,p.34
佐藤文子ほか（1999）,『主体的に生活をつくる』,学術図書出版社,p.58
J.G.ボニスほか（1998）,『賢い消費者』,家政教育社,p.12
藤枝恵子,内藤道子（1979）,『家庭科教育における消費者教育指導の実際』,家政教育社,pp.24 - 27
武藤八重子,鶴田敦子ほか（2000）,『テキスト家庭科教育』,家政教育社,pp.69 - 71
武藤八重子ほか（1992）,『消費者教育を導入した家庭科の授業』,家政教育社,pp.44 - 45
八重樫夫佐子（2005）,『技術・家庭科における基礎的な知識と技術を習得させる学習指導に関する研究』,平成17年度岩手県教育研究発表会資料,p.2
米川五郎（1992）,『家庭科教育の実践 3』,明治図書,p.6

【参考文献】

- 家政教育社編（1991）,『家庭科教育65巻14号』,家政教育社
消費者教育支援センター（1995）,『消費者教育授業実践60』,消費者教育支援センター
高橋伸子（2006）,『いま、なぜ、金融・消費者教育なのか』,2006年夏季シンポジウム学校における金融・消費者教育の新たな展開パネルディスカッション
内藤道子ほか（2000）,『生活の自立と創造を育む家庭科教育』,家政教育社
西村隆男（1999）,『日本の消費者教育』,有斐閣
武藤八重子（1998）,『家庭科教育再考』,家政教育社

【引用Webページ】

- 国民生活センター（2003）,『子どもの消費者トラブルの現状と特徴』
国民生活センター消費生活相談データベース
http://datafile.kokusen.jp/wadai/kodomo_trouble.html